

平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年 3 月

青森県 おいらせ町

平成 25 年度 当初予算の概要

1 地方財政の状況

地方財政は、約 1,800 の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落ち込みや減税等により平成 6 年度以降急激に拡大、平成 15 年度には約 17 兆円に達しました。平成 25 年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足は約 13 兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成 25 年度末には 201 兆円に達する見込みで、対 GDP 比も 41%となり、平成 3 年度から 2.9 倍、131 兆円の増となります。

2 当町の財政状況と予算編成の基本方針

当町の財政は、継続的に行ってきた普通建設事業や臨時財政対策債の借入等により、平成 24 年度末の町債残高は一般会計 121 億 4 千万円、下水道事業 88 億円、全会計を合わせると 220 億 3 千万円になる見込みです。これらの償還費を抑制するため、平成 19 年度から平成 22 年度まで約 5 億 6 千 7 百万円の繰上償還を実施し、平成 22 年度及び平成 23 年度には臨時財政対策債等の借入を抑制し、平成 23 年度決算による実質公債費比率は、15.0%と地方債協議の基準である 18%は下回っているものの、依然として高い水準にあります。また、臨時財政対策債等の借入により償還費は高水準で推移する見込みであり、今後も借入を抑制する必要があります。

経済不況により落ち込んだ税収の回復も見えない中、法人町民税と町たばこ税の増収により町税は 1.5%程度の増額が見込まれるものの、おいらせ町震災復興計画に基づいた経費も見込まれることから、今後も厳しい財政運営が続くと予想されます。

さらに合併の特例により措置されている普通交付税の合併補正は平成 23 年度以降約 4 千 4 百万円が減額、合併算定替が平成 28 年度から平成 33 年度までの 6 年間の合計で約 18 億円が減額になることから、平成 28 年度以降の基金残高は大幅に減っていく可能性があります。

この大幅な減額に対応するため合併算定替が全額措置される平成 27 年度までに思い切った歳出改革を行い、持続可能な財政基盤の構築を図るものです。

3 予算規模

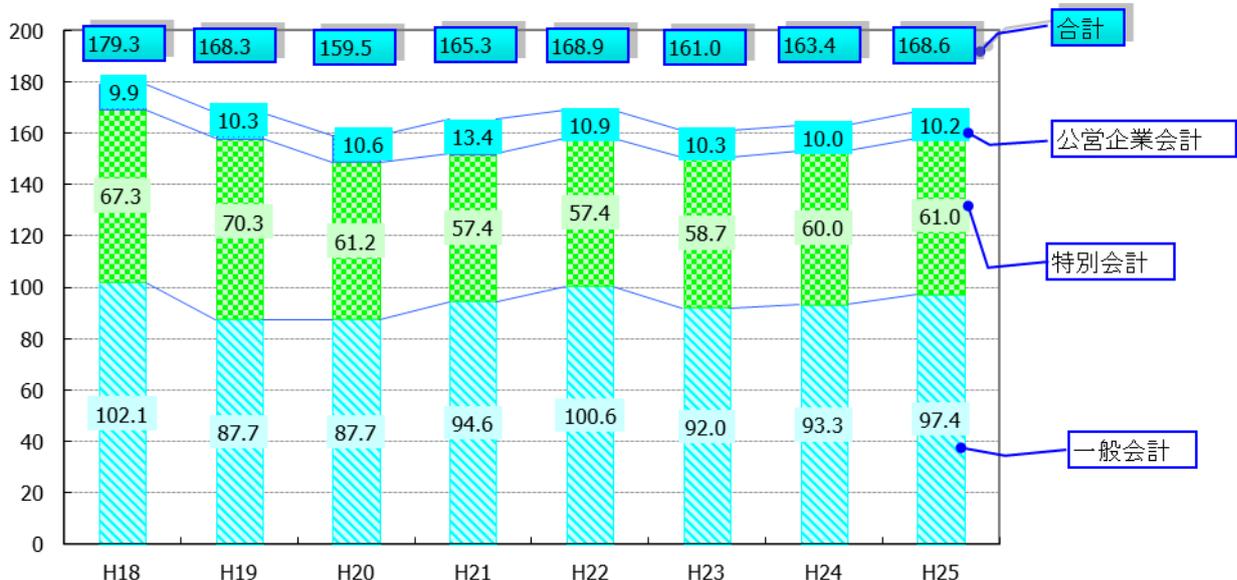
- **一般会計**の規模は前年度より4億790万円(4.4%)増の97億3,970万円となりました。
- **特別会計**は、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計等などの予算規模が拡大し、全体でも前年度より1.6%、9,804万円増の61億103万円となりました。
- **公営企業会計**(病院事業会計)は、前年度より1,013万円(1.0%)増の10億1,501万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (A)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	9,739,700	9,331,800	407,900	4.4
特別会計	6,101,025	6,002,990	98,035	1.6
国民健康保険特別会計	2,906,300	2,834,460	71,840	2.5
奨学資金貸付事業特別会計	18,136	18,506	△ 370	△ 2.0
公共下水道事業特別会計	1,026,571	1,003,452	23,119	2.3
農業集落排水事業特別会計	116,395	112,660	3,735	3.3
介護保険特別会計	1,848,471	1,844,944	3,527	0.2
霊園事業特別会計	0	8,165	△ 8,165	△ 100.0
公共用地取得事業特別会計	41,501	40,033	1,468	3.7
後期高齢者医療特別会計	143,651	140,770	2,881	2.0
公営企業会計	1,015,007	1,004,881	10,126	1.0
病院事業会計(収益)	940,827	926,493	14,334	1.5
病院事業会計(資本)	74,180	78,388	△ 4,208	△ 5.4
合 計	16,855,732	16,339,671	516,061	3.2

当初予算規模の推移

(億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

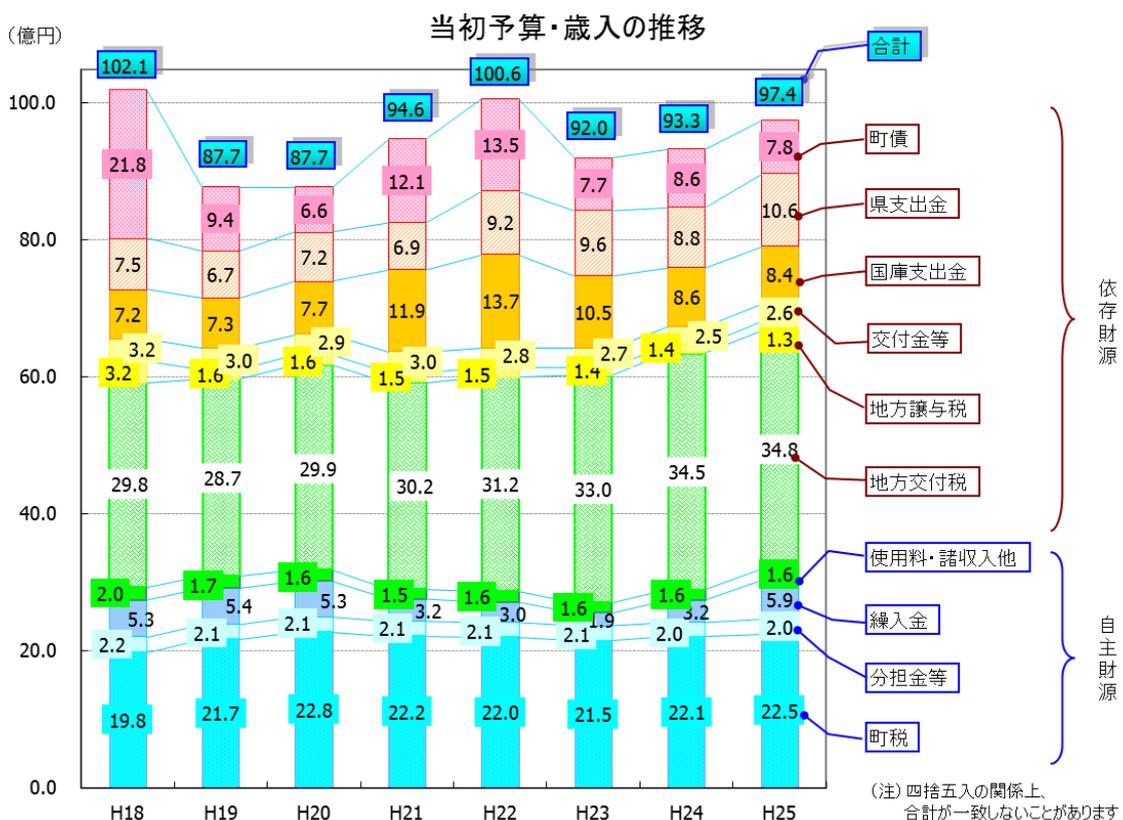
4 一般会計

(1) 歳入

- 一般会計歳入のうち自主財源は、震災復興事業のための繰入金が増加しています。
- また、依存財源では児童福祉施設整備費補助等の県支出金が増加しています。
- 依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

(千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額		平成24年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	3,191,120	32.8	2,886,710	30.9	304,410	10.5
町税	2,245,743	23.1	2,212,767	23.7	32,976	1.5
分担金・負担金	200,346	2.1	197,120	2.1	3,226	1.6
使用料・手数料	82,052	0.8	76,860	0.8	5,192	6.8
財産収入	10,071	0.1	13,753	0.1	△ 3,682	△ 26.8
繰入金	586,513	6.0	317,348	3.4	269,165	84.8
諸収入等	66,395	0.7	68,862	0.7	△ 2,467	△ 3.6
依存財源	6,548,580	67.2	6,445,090	69.1	103,490	1.6
地方譲与税	127,001	1.3	139,001	1.5	△ 12,000	△ 8.6
地方交付税	3,480,000	35.7	3,450,000	37.0	30,000	0.9
交付金等	261,046	2.7	253,919	2.7	7,127	2.8
国庫支出金	836,527	8.6	863,930	9.3	△ 27,403	△ 3.2
県支出金	1,063,906	10.9	882,140	9.5	181,766	20.6
町債	780,100	8.0	856,100	9.2	△ 76,000	△ 8.9
合 計	9,739,700	100.0	9,331,800	100.0	407,900	4.4

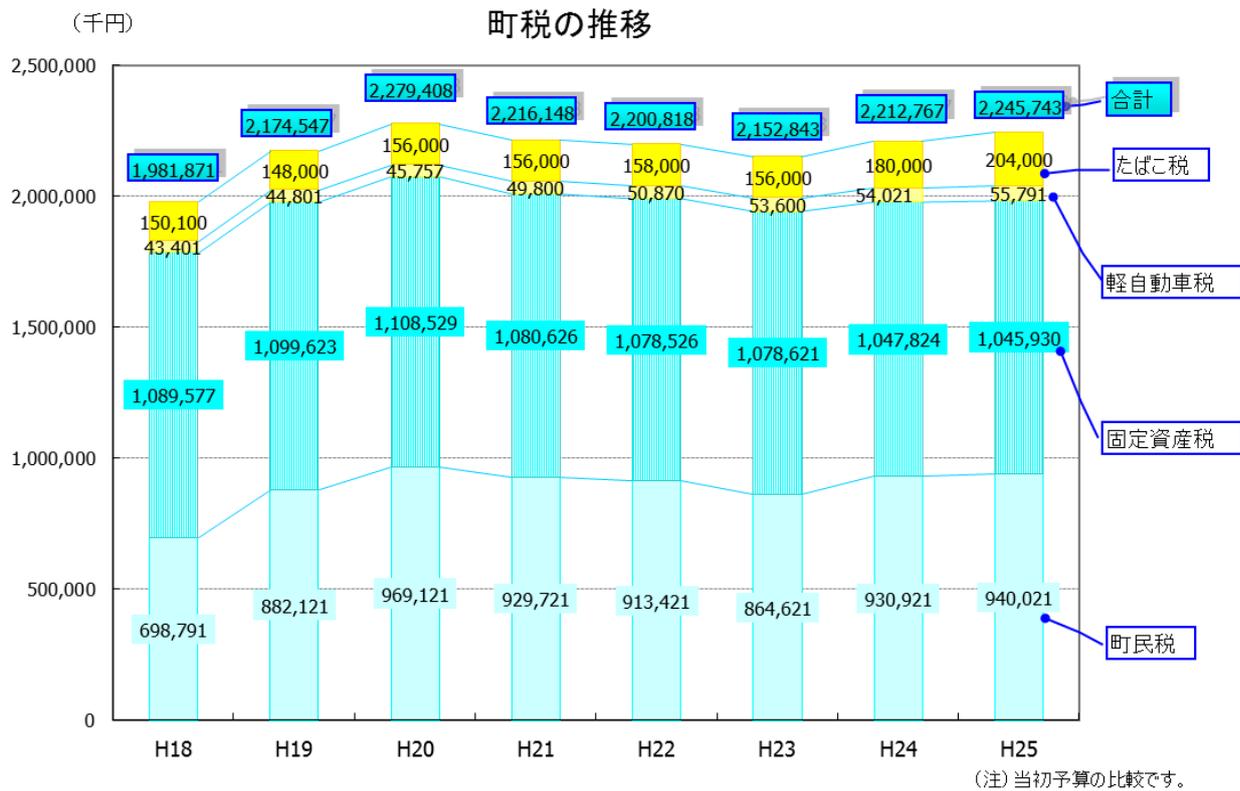


(ア)町 税 22 億 4,574 万円 (前年度比 +3,298 万円(+1.5%))

■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。地価下落により固定資産税の減少を見込んでいますが、町民税とたばこ税について増加を見込んでおり、町税全体でも増加の見込みです。なお、町民税の増は扶養控除の縮小に伴うもので、所得の増によるものではありません。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,245,743	2,212,767	32,976	1.5
町民税	940,021	930,921	9,100	1.0
固定資産税	1,045,930	1,047,824	△ 1,894	△ 0.2
軽自動車税	55,791	54,021	1,770	3.3
たばこ税	204,000	180,000	24,000	13.3
特別土地保有税	1	1	0	0.0

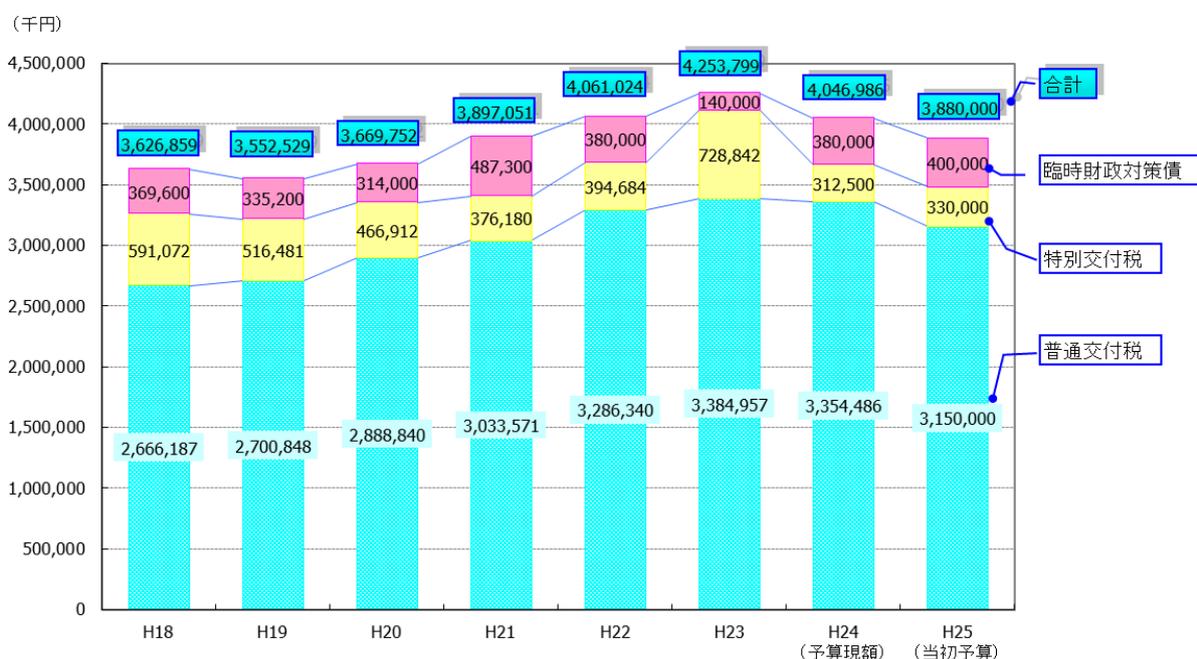


(イ) 地方交付税 34 億 8,000 万円 (前年度比 +3,000 万円(+0.9%))

■ **地方交付税**は、普通交付税については当初予算ベースで前年と同額になることを見込んでいるほか、特別交付税については震災復興分を含めて 3,000 万円の増額を見込んでいます。

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,480,000	3,450,000	30,000	0.9
普通交付税	3,150,000	3,150,000	0	0.0
特別交付税	330,000	300,000	30,000	10.0

地方交付税等の推移



(ウ) 国庫支出金 8 億 3,653 万円 (前年度比 △2,740 万円、(△3.2%))

■ **国庫支出金**は、町道改良舗装事業交付金等が減額となっています。

(エ) 県支出金 10 億 6,391 万円 (前年度比 +1 億 8,177 万円(+20.6%))

■ **県支出金**は、県核燃料税物質等取扱税交付金、地域環境保全対策費補助金、深沢保育園整備費補助金により、前年比 20.6%の増額を見込んでいます。

(オ)町債 7億8,010万円 (前年度比 Δ7,600万円(Δ8.9%))

■ 町債は、木ノ下小学校第2体育館建設事業にかかる平成24年度分との比較により大きく減少した形となっています。
 また、地方債からの依存脱却を図ることにより、平成18年度以降、地方債残高は減少を続けています。

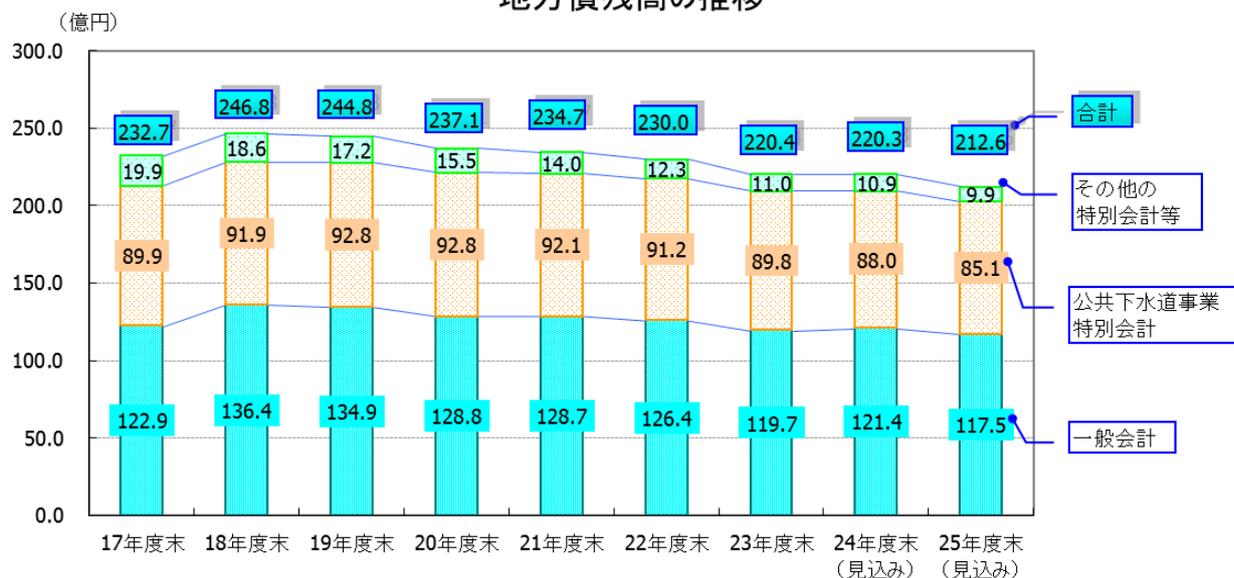
(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	780,100	856,100	Δ 76,000	Δ 8.9
普通建設事業充当事業債	69,400	19,700	49,700	252.3
合併特例債	221,300	451,400	Δ 230,100	Δ 51.0
災害援護資金貸付事業債	2,500	5,000	Δ 2,500	Δ 50.0
臨時財政対策債	486,900	380,000	106,900	28.1

合併特例債の内訳 (平成25年度)

- 分庁舎耐震補強改修事業 9,400万円
- 下田中学校屋外教育環境整備事業 (旧講堂解体含む) 5,850万円
- 木ノ下小学校屋外教育環境整備事業 5,180万円
- 下田第7分団ポンプ自動車整備事業 1,700万円

地方債残高の推移



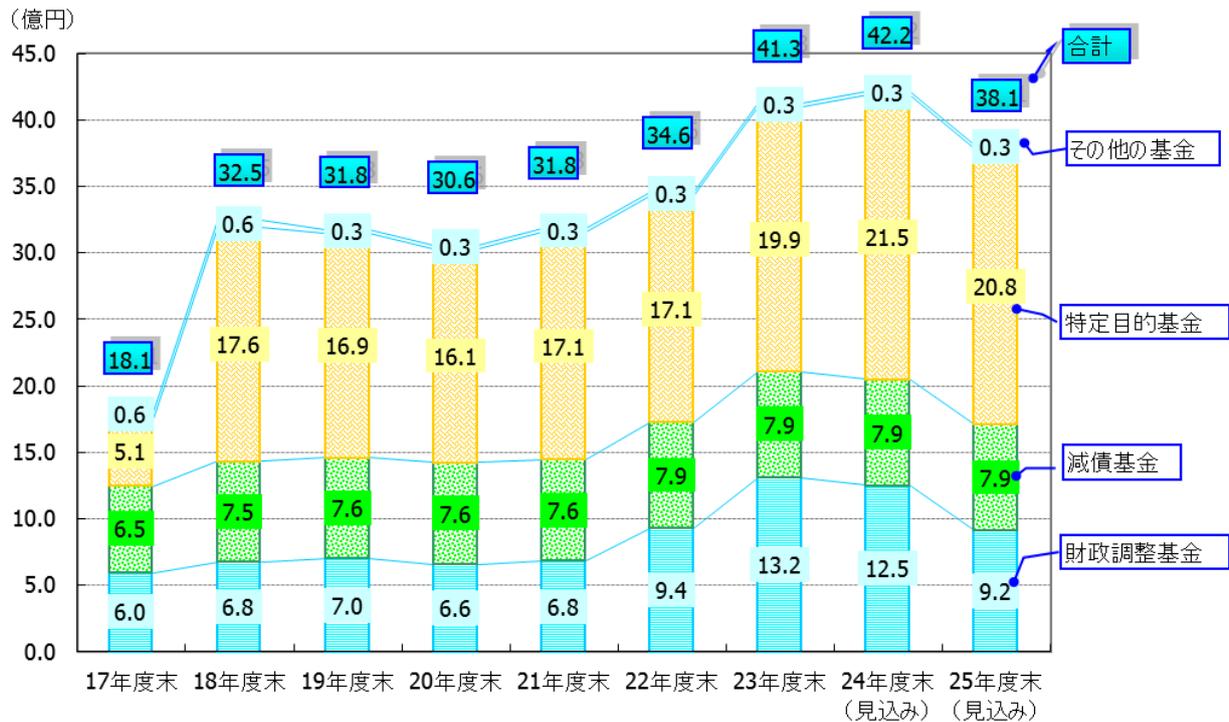
(カ)繰入金 5億8,651万円 (前年度比+2億6,917万円(+84.8%))

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金)は、前年度を1億2,790万円上回っています。
- 東日本大震災復興事業の財源として、主として特定目的基金(東日本大震災復興推進基金)の繰入れを見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
繰入金	586,513	317,348	269,165	84.8
特別会計繰入金	2	2	0	0.0
財政調整基金繰入金	341,200	213,300	127,900	60.0
その他特定目的基金繰入金	245,311	104,046	141,265	135.8

基金残高の推移

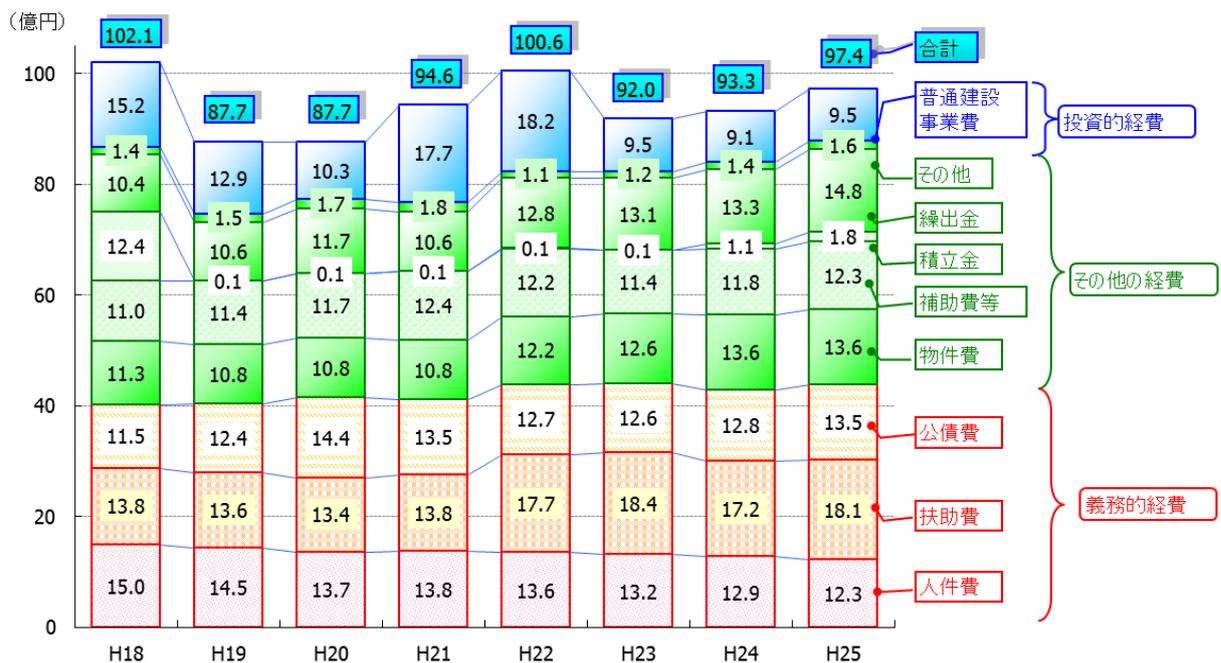


(2) 歳 出

■ 一般会計歳出は、分庁舎耐震補強改修工事費等を計上したことにより、前年度と比較して 4 億 790 万円(4.4%)の増となりました。

区 分		平成25年度 (当初予算)		平成24年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
歳 出 合 計		9,739,700	100.0	9,331,800	100.0	407,900	4.4
歳 出 内 訳 (目 的 別)	議 会 費	105,691	1.1	105,290	1.1	401	0.4
	総 務 費	1,549,985	15.9	1,400,293	15.0	149,692	10.7
	民 生 費	3,021,923	31.0	2,811,883	30.1	210,040	7.5
	衛 生 費	553,599	5.7	529,781	5.7	23,818	4.5
	労 働 費	88,689	0.9	98,691	1.1	△ 10,002	△ 10.1
	農 林 水 産 業 費	180,357	1.9	214,957	2.3	△ 34,600	△ 16.1
	商 工 費	97,367	1.0	99,693	1.1	△ 2,326	△ 2.3
	土 木 費	1,207,578	12.4	1,111,685	11.9	95,893	8.6
	消 防 費	607,638	6.2	482,761	5.2	124,877	25.9
	教 育 費	953,144	9.8	1,176,568	12.6	△ 223,424	△ 19.0
	災 害 復 旧 費	37	0.0	38	0.0	△ 1	△ 2.6
	公 債 費	1,353,692	13.9	1,280,160	13.7	73,532	5.7
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 内 訳 (性 質 別)	人 件 費	1,229,547	12.6	1,286,144	13.8	△ 56,597	△ 4.4
	扶 助 費	1,806,800	18.6	1,724,821	18.5	81,979	4.8
	公 債 費	1,353,633	13.9	1,280,101	13.7	73,532	5.7
	物 件 費	1,360,264	14.0	1,364,407	14.6	△ 4,143	△ 0.3
	維 持 補 修 費	131,738	1.4	114,198	1.0	17,540	15.4
	補 助 費 等	1,231,304	12.6	1,183,801	12.7	47,503	4.0
	積 立 金	176,015	1.8	105,583	1.1	70,432	66.7
	投 資 及 び 出 資 金	60	0.0	160	0.0	△ 100	△ 62.5
	貸 付 金	3,700	0.0	6,950	0.1	△ 3,250	△ 46.8
	繰 出 金	1,480,854	15.2	1,331,014	14.3	149,840	11.3
	普 通 建 設 事 業 費	945,785	9.7	914,621	9.8	31,164	3.4
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	

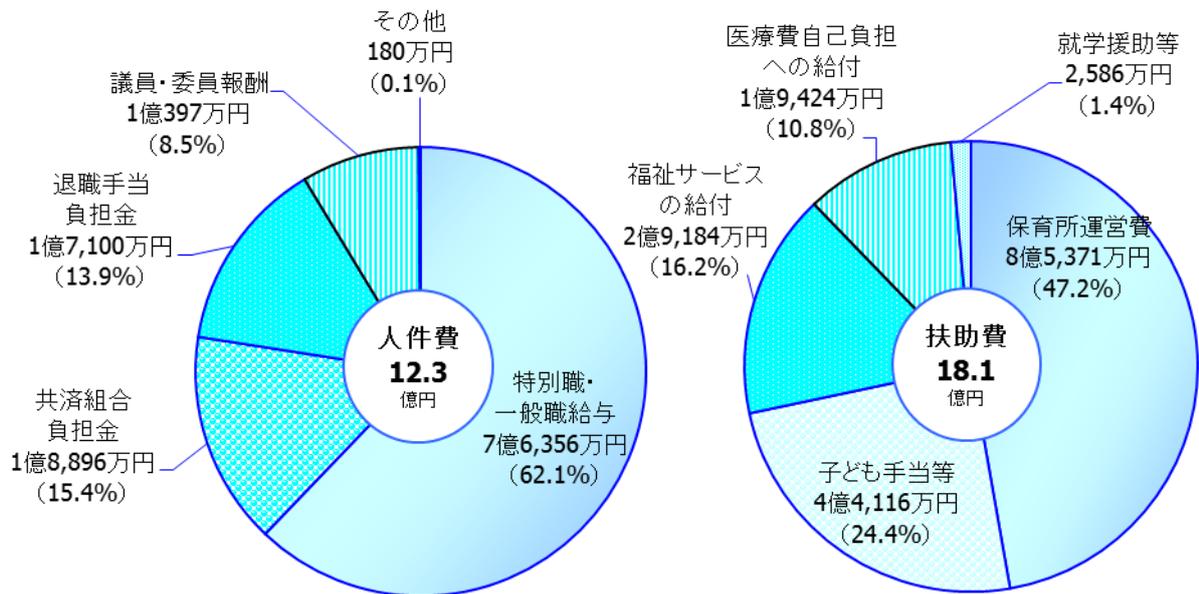
当初予算・歳出の推移



(ア) 義務的経費

- ・ 人件費 12億 2,930万円(前年度比 $\Delta 6,827$ 万円($\Delta 5.3\%$))
- ・ 扶助費 18億 680万円(前年度比 $+9,340$ 万円($+5.5\%$))
- ・ 公債費 13億 5,263万円(前年度比 $+7,353$ 万円($+5.7\%$))

- 人件費は、共済組合、退職手当負担金の減により前年度を下回っています。
- 扶助費は、医療費自己負担への給付の増加により、前年度を上回っています。
- 公債費は、繰上償還を実施する分が昨年度より増加した形となります。



公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

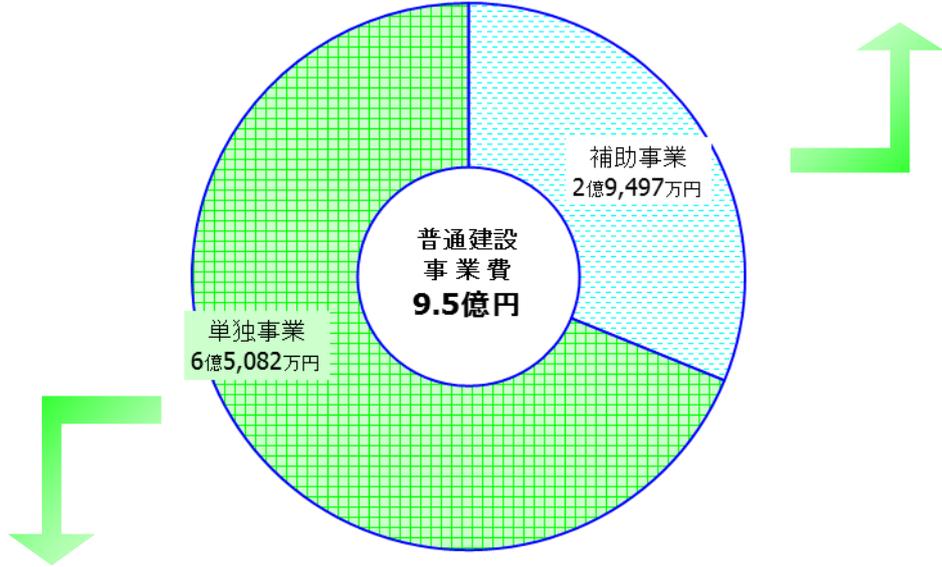
- ・ 補助事業 2億9,497万円(前年度比+1億8,117万円(+159.2%))
- ・ 単独事業 6億5,082万円(前年度比△1億5,001万円(△18.7%))

■ 補助事業は、大規模事業が無いため、前年度を大きく下回っています。

■ 単独事業は、例年の町道整備に加え、木ノ下小学校第2体育館の建設事業が予定されており、前年度を上回っています。

主な
補助事業

東日本大震災復興交付金事業	9,750万円
深沢保育園整備費補助事業	6,911万円
木ノ下小学校太陽光発電設備整備事業	5,555万円
下田第5分団拠点施設施設建替事業	2,628万円
町道改良舗装事業	2,300万円
阿光坊古墳群保存整備事業	2,069万円



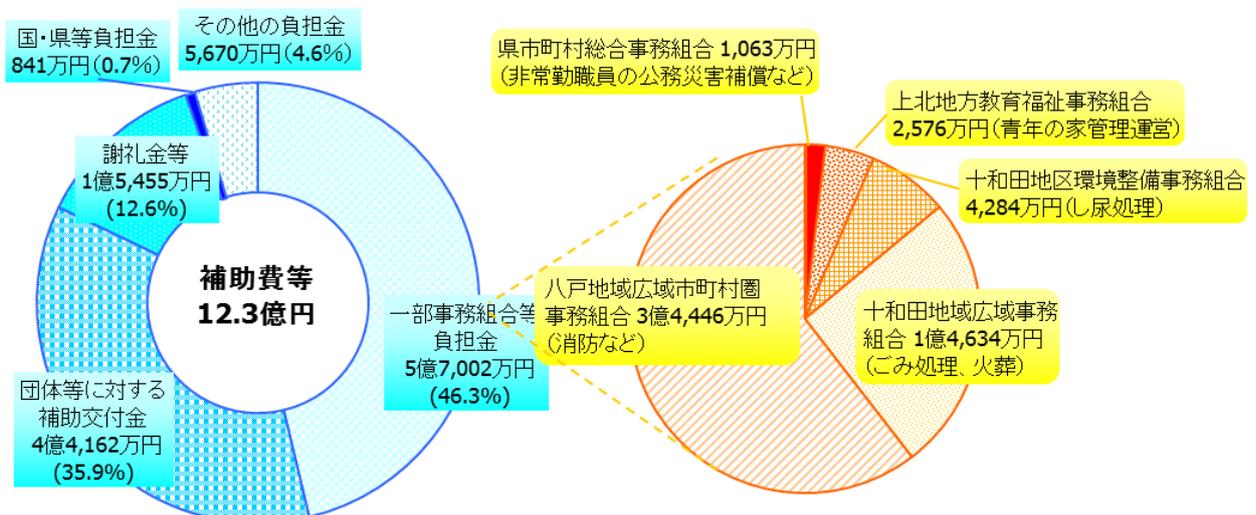
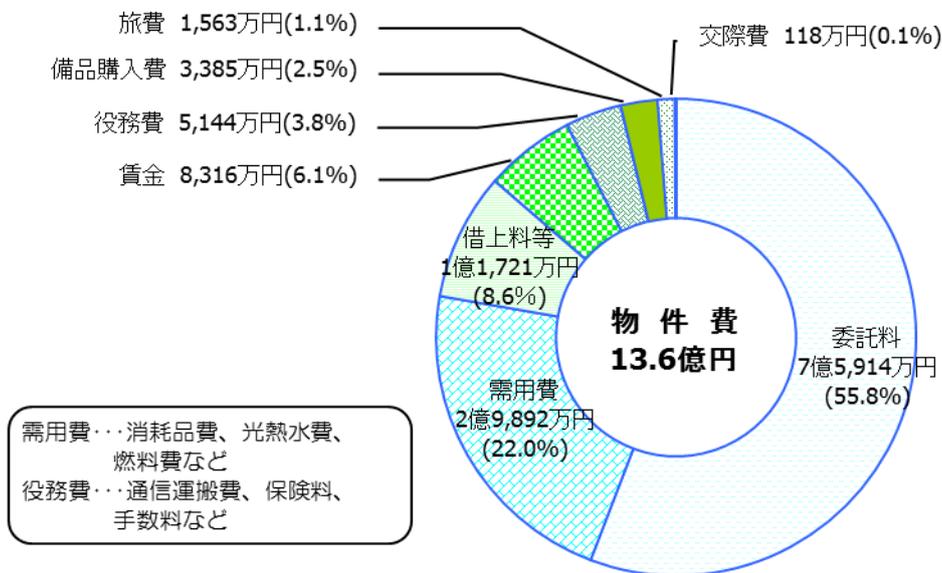
町道整備事業	2億2,562万円
分庁舎耐震補強改修事業	9,900万円
木ノ下小学校屋外教育環境整備事業	5,491万円
橋梁整備事業	5,059万円
下田小学校屋根外壁等改修事業	4,221万円
下田中学校旧講堂解体事業	3,207万円
下田中学校屋外教育環境整備事業	2,968万円
浄化槽設置整備費補助事業	2,947万円

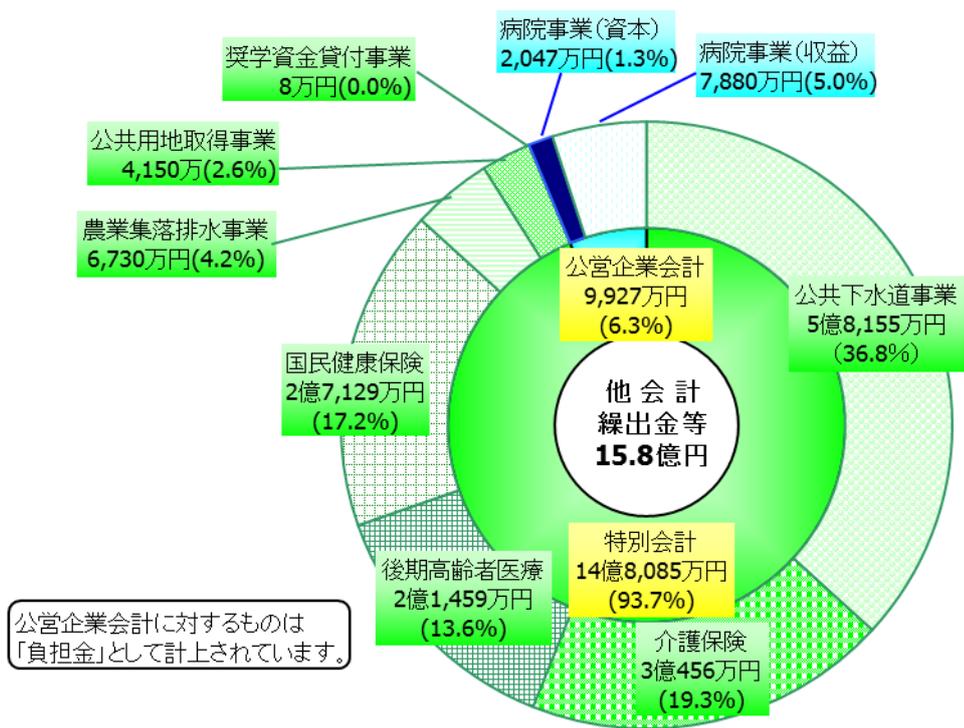
主な
単独事業

(ウ)その他の経費

- ・ 物件費 13億6,052万円(前年度比 △389万円(△0.3%))
- ・ 補助費等 12億3,130万円(前年度比 +4,750万円(+4.0%))
- ・ 繰出金 15億8,012万円(前年度比 +1億6,118万円(+11.4%))

- 物件費は、前年度の役場内PC一斉更新の備品購入費の減少により、前年度を下回りました。
- 補助費等は、八戸地域広域市町村圏事務組合への負担金の増加により、前年度を上回りました。
- 繰出金は、主に公共下水道事業特別会計に対する繰出金が増加し、全体で前年度を上回りました。





5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

域学連携まちづくり調査事業	140 万円	地域の課題を大学等と連携して調査・研究します	総務課
住民自治推進事業	473 万円	町自治条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	1,139 万円	町内会などのコミュニティ組織に集会施設建設やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	140 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	企画財政課
総合計画策定事業	124 万円	第1次おいらせ町総合計画の後期基本計画(H26~30年度)策定	企画財政課

基本方針2 自然と利便性が調和するまち

白鳥飛来地駐車場周辺環境整備事業	137 万円	下田公園白鳥飛来地の駐車場周辺にアヤメの植栽を行うための土盛り工事	商工観光課
埋蔵文化財発掘調査事業	668 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育 ・体育課

基本方針3 心豊かな人育てと伝統・文化が香るまち

下田中学校旧講堂跡地整備工事	3,207 万円	旧講堂を解体し駐車場として整備	学務課
下田中学校屋外教育環境整備事業	2,968 万円	学校敷地内の排水施設を整備	学務課
木ノ下小学校屋外教育環境整備事業	5,539 万円	学校敷地内の排水施設を整備	学務課
木ノ下小学校第2体育館太陽光発電設備整備事業	6,547 万円	木ノ下小学校第2体育館の屋根に太陽光発電システムを整備	学務課
下田小学校屋根・外壁改修事業	4,251 万円	下田小学校の校舎及び講堂の屋根・外壁・内装を改修	学務課
特別支援教育支援員配置時事業	1,365 万円	LD・ADHD等の特別な支援を要する児童生徒のために支援員を配置	学務課
ふるさと学習塾開催事業	288 万円	各分野の著名人を講師として年4回実施する講演会	社会教育 ・体育課

基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

町民バス運行事業	2,342 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	800 万円	太陽光発電を導入する場合に1kwあたり4万円(最大16万円)を助成	企画財政課
津波避難タワー整備事業	9,753 万円	タワー建設のための用地取得と実施設計	まちづくり 防災課
非常用物資等備蓄事業	979 万円	非常用物資備蓄計画を策定し災害時3日間過ごせる毛布や食料を備蓄	まちづくり 防災課
自主防災組織育成支援助成事業	475 万円	町内会等の自主防災組織の活動費や敷材整備を助成	まちづくり 防災課
資源集団回収奨励金交付事業	250 万円	資源ごみの集団回収を実施する町内会や子ども会等へ交付(1kgあたり10円)	環境保健課
農業用使用済プラスチック回収促進対策事業	340 万円	野焼きや不法投棄防止のため農業用使用済みプラスチック処理へ助成	農林水産課
除雪対策事業	4,184 万円	除雪委託料と融雪剤購入費等	地域整備課

町道整備事業	2億2,568万円	生活関連道路整備計画に基づいて道路整備を実施	地域整備課
明神川沼端3号橋拡幅事業	5,000万円	県実施の明神川改修の際に現在の橋を拡幅(4.5m→5.5m)	地域整備課

基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

乳幼児等医療費給付事業	1億532万円	0歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
特別保育事業	1億933万円	町内の認可保育所へ委託して延長保育や休日保育を実施	町民課
子ども・子育て支援事業計画策定事業	186万円	子ども・子育て関連法に基づき事業計画を策定	町民課
民間保育所耐震化改築等整備助成事業	6,911万円	耐震診断等に基づき深沢保育園を改築	町民課
健康づくり推進事業	161万円	生活習慣病の早期発見等をねらいとして健康まつりを開催	環境保健課
敬老会事業	483万円	75歳以上の町民を対象とした式典等を開催	介護福祉課
障がい者(児)福祉事業	3億4,868万円	障がい者(児)への各種介護給付、医療給付等	介護福祉課
医療機器購入事業	3,204万円	検査機器と医療事務システムの更新等	おいらせ病院

基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

おいらせブランド推進支援事業	247万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課
地域雇用創出推進事業	1,150万円	新規学卒又は非自発的離職者を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
雇用復興推進事業	6,668万円	国の緊急雇用創出事業を活用して被災離職者の雇用確保を図る	商工観光課
商店街活性化イベント事業	150万円	商店街のシャッターアート等の町商工会のイベント事業へ助成	商工観光課
町観光協会補助事業	1,510万円	年間を通じて実施される町観光協会主催の各種イベント事業へ助成	商工観光課
カメムシ防除対策事業	270万円	斑点米カメムシの防除対策として水稻農家へ薬剤購入費の一部を助成	農林水産課

基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

ホームページ運営事業	497万円	町ホームページ利便性向上のためのリニューアルを実施	総務課
町勢要覧発行事業	246万円	町の魅力を町内外へ発信するための町勢要覧を発行	総務課
おいらせ町庁舎整備基本計画策定事業	893万円	庁舎整備基本計画策定のための業務委託	行政管財課
公共施設等整備基金造成事業	1億7,053万円	公有施設整備のための基金造成	企画財政課
家屋全棟調査業務委託事業	1,056万円	固定資産税の公平課税のための家屋全棟調査	税務課
十和田地域広域斎苑使用料無料化事業	115万円	町民が十和田地域広域斎苑を使用する場合に使用料を助成(無料化)	環境保健課
最終処分場管理事業	954万円	最終処分場を廃止するための調査を実施	環境保健課
役場分庁舎耐震改修事業	9,900万円	地震への耐力度を高めるため役場分庁舎の耐震補強工事を実施	分庁サービス課